

文教常任委員会委員会調査報告書

令和7年8月19日（火）から21日（木）まで、ウポポイ（民族共生象徴空間）外3か所において、次の事件について調査を実施したところ、その概要は別添のとおりでした。

【調査事件】

- ・ 県立学校等に関する事項について
- ・ 生涯学習及び文化財に関する事項について

令和8年2月5日

神奈川県議会議長 長 田 進 治 様

文教常任委員会委員長 菅原 あきひと

1 調査の概要

(1) 調査日程

令和7年8月19日（火）から21日（木）まで

(2) 調査箇所

ア ウポポイ（民族共生象徴空間）（北海道白老郡白老町若草町2丁目3）

イ 札幌市図書・情報館

（北海道札幌市中央区北1条西1丁目 札幌市民交流プラザ1・2階）

ウ 北海道鶴川高等学校（北海道勇払郡むかわ町福住4丁目2番地1）

エ 北海道野幌高等学校（北海道江別市元野幌740番地）

(3) 出席委員（計12名）

菅原あきひと委員長、おざわ良央副委員長、
難波達哉、田村ゆうすけ、楠梨恵子、小島健一、相原しほ、吉川さとし、岸部都、
おだ幸子、片桐紀子、すとう天信の各委員

(4) 随行者

福島副課長（議会局議事課）、川瀬主事（議会局議事課）、
宮下副主幹（教育局総務室）

(5) 行 程

8月19日（火） 羽田空港～新千歳空港～ウポポイ（民族共生象徴空間）～
札幌市内泊

8月20日（水） 札幌市内～札幌市図書・情報館～北海道鶴川高等学校～札幌市内泊

8月21日（木） 札幌市内～北海道野幌高等学校～新千歳空港～羽田空港

2 ウポポイ（民族共生象徴空間）

(1) 調査目的

ウポポイ（民族共生象徴空間）は、国立アイヌ民族博物館、国立民族共生公園及び慰霊施設からなるアイヌの歴史・文化を学び伝えるナショナルセンターである。令和2年に開業し、アイヌ文化の復興・創造等の拠点として、アイヌ文化を様々な角度から伝承・共有し、アイヌの世界観や自然観を学ぶことができる場を提供している。

令和6年には西胆振地域（白老町、伊達市、室蘭市、登別市、洞爺湖町、豊浦町、壮瞥町）と連携した探求型教育旅行プログラムの作成や、高校生が企業と共に共生社会について考える1日会議「ウアイヌコロ会議」を開催し、若い世代へのアイヌ文化の発信に取り組んでいる。

本県でも、県立金沢文庫等の社会教育施設において、伝統文化や歴史、美術等を通じた生涯学習に取り組んでいることから、同施設を訪問し、アイヌ文化の伝承・共有を通じた社会教育の取組を調査することにより、今後の委員会審査の参考に資

するものとする。

(2) ウポポイ（民族共生象徴空間）出席者

民族共生象徴空間運営本部長、

国立アイヌ民族博物館 研究学芸部 展示企画室長ほか

(3) 国立アイヌ民族博物館視察



(※ 質疑は視察中に随時行われた。)

(4) 委員長挨拶



(5) 民族共生象徴空間運営本部長挨拶

(6) 概要説明

次の内容等について、説明があった。

ア アイヌ政策の主な経緯

イ ウポポイ（民族共生象徴空間）の概要

- (ア) 施設構成
- (イ) 令和6年度及び7年度の動き
- (ウ) 来場者数と目標
- (エ) 教育旅行等の誘致

(7) 質疑応答

質 疑 白老町に建設された理由について伺いたい

応 答 平成26年に「民族共生の象徴となる空間」の整備及び管理運営に関する基本方針が閣議決定し、作業部会が設置されたなかで、広大な自然があること、人材が豊富であること、施設が存在し、これまでの活動実績があること、地元の理解を得られること、観光の拠点となるよう訪れやすい場所であることといった要素を持つ8市町に候補が絞られ、アイヌ協会の助言を受けながら最終的に白老町が選ばれた。元々この場所で、昭和40年から旧一般財団法人アイヌ民族博物館が博物館を運営していたことが決め手であったと思う。

質 疑 アイヌ民族当事者が、どの程度運営上の意思決定に関与しているのか伺いたい。

応 答 評議員19人のうち10人がアイヌにルーツのある方で、協会の会長さんなど。常勤の役員や館長、私（運営本部長）自身もアイヌにルーツがある。
各地域のアイヌ民族芸能保存会にも事業に参加してもらっており、文化・工芸技術の伝承・体験を、伝承者に来てもらって行っている。
また、アイヌ文化や事業に精通している平取町、阿寒町や釧路市と地域連携をしながら運営している。

(8) 副委員長挨拶



(9) 調査結果

- ウポポイ（民族共生象徴空間）は次のような設置経緯であるとのことであった。
 - ・ 明治32年に北海道旧土人保護法が制定されたことにより、アイヌ民族は日本人に組み込まれ、同化政策が行われた。
 - ・ 平成9年にアイヌ文化の振興並びにアイヌの伝統等に関する知識の普及及び啓発に関する法律が制定され、平成19年の先住民族の権利に関する国連宣言を経て、平成20年にアイヌ民族を先住民族とすることを求める決議が衆参両院で採択、有識者懇談会が設置された。
 - ・ 平成21年にアイヌ政策のあり方に関する有識者懇談会により、アイヌ政策の扇の要である、アイヌ文化復興のための「民族共生の象徴となる空間」の整備が提言された。
 - ・ 平成26年に「民族共生の象徴となる空間」の整備及び管理運営に関する基本方針が閣議決定され、八つの候補地の中から白老町が選ばれた。
 - ・ 平成31年にアイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律（アイヌ施策推進法）が制定され、令和元年に公益財団法人アイヌ民族文化財団を管理運営団体に指定、令和2年7月12日にウポポイ（民族共生象徴空間）が開業した。
- ウポポイ（民族共生象徴空間）を運営する公益財団法人アイヌ民族文化財団は、白老町でアイヌ民族博物館を運営していた旧一般財団法人アイヌ民族博物館と、旧公益財団法人アイヌ文化振興・研究推進機構が合併して発足したものであり、運営にはアイヌにルーツを持つ方が多く関わっているとのことであった。
- 国立アイヌ民族博物館では、アイヌの歴史・文化等を発信するために次のような取組を行っているとのことであった。
 - ・ 来館者からの要望を受け、展示室に入る前にアイヌ民族とはそもそもどういうものか概要を説明するパネルを設置した。
 - ・ 展示室全体をチセ（家）に見立て、中心にいろりを模したコーナーを設置し、アイヌ語での語りを聞くことができるようにしている。
 - ・ 天井の高さを生かしてイヨマンテ（アイヌの儀礼の一つ）を再現した約6メートルの展示をしており、写真が数点しか残っていないものを職員で再現することで、文化継承に貢献している。
 - ・ 本物のサケの皮を使った着物等、実際に触れることができる展示により、小さな子供にも博物館を楽しんでもらえるよう取り組んでいる。
 - ・ 歴史をテーマにした展示では、以前は事実を淡々と記載していたが、博物館として何を伝えたいのかを出すようにし、大きな歴史には載らないような個人個人の紹介もするように内容を工夫した。開業から5年が経った現在、開業直前に制定されたために深く記載できなかったアイヌ施策推進法等、直近の歴史についても博物館としてメッセージを出せるような展示内容の検討を行っている。
- 子供たちにアイヌ文化に触れてもらい、差別のない社会を築くために、次のような取組を行っているとのことであった。

- ・ 道内の小学校から道外の高校まで幅広い教育旅行を受け入れており、事前学習に使用できるコンテンツを用意している。
- ・ アイヌに関する書籍を学校の図書館に貸し出している。
- ・ 道内外の高校生が共生社会について考える「ウアイヌコロ会議」を実施した。

これらウポポイ（民族共生象徴空間）における取組は、本県の伝統文化や歴史、美術等を通じた生涯学習に係る今後の委員会審査をする上で、参考となった。

3 札幌市図書・情報館

(1) 調査目的

札幌市図書・情報館は、「はたらくをらくにする。」をコンセプトに掲げ、ビジネスパーソンを支援する課題解決型図書館である。日本の図書館で広く使われている図書分類法である日本十進分類法によらない働く世代に向けた提案型のオリジナルのテーマにより本を並べることで、他の図書館にはない独自の棚づくりをするとともに、館内の図書の貸出を行わないことにより、いつでも必要な情報にアクセスできるようにしているという特徴がある。その先進的な取組が評価され、NPO法人知的資源イニシアティブがこれからの図書館の在り方を示唆する先進的な活動を行う機関を表彰する「ライブラリー・オブ・ザ・イヤー2019」において大賞とオーディエンス賞のダブル受賞を果たした。

本県においても社会・人文系の県立図書館とものづくり情報ライブラリーとしての県立川崎図書館が機能を分担しながら運営し、図書館サービスの向上を目指していることから、同図書館を訪問し、課題解決型図書館の取組を調査することにより、今後の委員会審査の参考に資するものとする。

(2) 札幌市図書・情報館出席者

札幌市教育委員会中央図書館調整担当課長、
札幌市図書・情報館長、同館副館長ほか

(3) 委員長挨拶



(4) 教育委員会中央図書館調整担当課長挨拶

(5) 概要説明

次の内容等について、説明があった。

ア 札幌市図書・情報館の概要

(ア) 経緯

(イ) コンセプト

(ウ) 立地・施設

イ 事業内容

ウ 五つの特徴

(ア) 限りあるスペースで最大の価値を創り出す

(イ) コンセプトを具現化させるための高い提案性

(ウ) いつでも最新の情報提供ができるように

(エ) 図書、データベース等と並ぶ情報提供手段

(オ) 課題解決型図書館として課題を解決に導くために

(6) 札幌市図書・情報館視察



(7) 質疑応答

質 疑 図書の入替えはどのようなものか。

応 答 毎年の図書購入費は 2,000 万円程度であり、蔵書全体の 10%程度に当たる。そのくらいを毎年入れ替えているイメージ。

質 疑 司書が展示を工夫しているとのことだが、3年程度で人事異動があるのか。

応 答 司書は基本、会計年度任用職員である。会計年度任用職員制度が導入され

る前から雇用されている職員については、最長3年雇用のルールは適用していない。

質 疑 司書の専門性の維持はどうか。

応 答 16人司書がいるが、図書館創設時のメンバーは8人残っている。新陳代謝を行いつつ、専門性を継承できるように人事異動を考えている。

質 疑 教育機関との連携は何かあるか。

応 答 株式会社日本政策金融公庫が主催の高校生を対象としたビジネスプラン作成コンテストである高校生ビジネスプラン・グランプリの発表を当館で行った。

また、日本政策金融公庫が高校を訪問するときに司書も同行して、図書・情報館にこういう資料がありますという講義を行ったことはある。

質 疑 連携している他部局からも予算はあるのか。

応 答 予算は教育委員会の枠である。

質 疑 ビジネス関係の局から、この本を置いてほしいというような要望はあるのか。

応 答 昨年度と今年度は、ウェルネス事業から予算委託で本を購入しているというものはある。しかし、そのように委託してもらえるのはまれである。

質 疑 中小企業診断士に相談して、起業した方のデータは取っているのか。

応 答 データは取っていない。今年本腰を入れて取ろうと考えている。

(※ 上記以外の質疑は視察中に随時行われた。)

(8) 調査結果

- 札幌市図書・情報館は次のような経緯で設立されたとのことであった。
 - ・ 札幌市では、平成10年までの間、1区1館構想が推進され、札幌市内各区に地区図書館が整備された。
 - ・ 平成10年に都心にふさわしい図書館建設に関する陳情が採択されたことで、都心における図書館づくりの計画が検討され、地区図書館により札幌市内の貸出機能が整っていることを前提に、調査相談・情報提供に特化した課題解決型図書館として札幌市図書・情報館が整備された。
- 施設の広さは札幌市内の地区図書館と同程度であることから、小説や絵本を置かず、「WORK」「LIFE」「ART」に特化した、割り切った選書としているとのことであった。

- 開館前に周辺に立地する企業に対しどんな資料がよいかアンケートを取り、その結果を踏まえて「WORK」コーナーの一等地には、ビジネススキルの資料を配置したとのことであった。
- 特色のある棚づくりとして、次のような取組を行っているとのことであった。
 - ・ 多くの図書館で採用されている日本十進分類法ではなく、全ての棚が司書によるオリジナルのテーマ設定となっている。
 - ・ 大中小のテーマで棚づくりを行っており、中テーマはシンプルにする一方で小テーマは見る人に寄り添うようなものとし、棚の中にリーフレット等も置くことができるようにしている。
 - ・ 館内に8から10個の赤枠の棚を設置し、司書がその時々合った旬な情報を掲示するようにしている。
 - ・ 16名の司書と1名のゲストが選んだ本を1か月展示する「知のかげら」というコーナーを設けており、司書は自身が担当している棚から1冊選び、コメント等も掲示している。また、中小企業や個人事業主等のための無料の経営相談所であるよろず支援拠点の支援員等がゲストとして参加している。
- 館内は原則会話が可能となっており、2から4名で利用できるグループエリアや90分無料のミーティングルーム、静かに読書をしたい人向けのリーディングルームが設置されており、館内の端末やインターネットから予約できるようにしているとのことであった。
- 最新の情報を提供するために、次のような取組を行っているとのことであった。
 - ・ 図書の貸出を行わないことで、予約待ち等で欲しい情報にアクセスできない事態を防いでいる。
 - ・ 本やインターネット上にない、人からリアルタイムで発信される情報を伝えるため、オリジナルセミナーを企画しており、令和7年度は関係機関と連携しながら約50企画を計画している。
- 利用者の課題を解決に導くために、司書のレファレンスだけでなく、法テラス、司法書士会、よろず支援拠点や日本政策金融公庫と連携しており、無料の相談会を実施しているとのことであった。
- ビジネスパーソンの利用に合わせて平日は午前9時から午後9時まで開館しているほか、相談会やセミナーを夜間にも実施しているとのことであった。

これら札幌市図書・情報館における課題解決型図書館の取組は、本県の図書館サービスについて今後の委員会審査をする上で、参考となった。

4 北海道鷓川高等学校

(1) 調査目的

北海道鷓川高等学校では、平成29年度から学校設定科目としてむかわ学を設定しており、むかわ町に係る課題を設定し、探究活動を通じて持続可能な地域創生のための基礎的な知識や技能の習得を行っている。同校でのむかわ学の実績を基に、令和2年度からは、むかわ町の全ての小中学校・高等学校でむかわ学を実践してお

り、系統的に探究学習を行っている。

また同校は令和4年度に、むかわ町、札幌大学と包括連携協定を締結し、高校、大学及び地域という三つの組織で連携する高大地連携事業や、地域をキャンパスとした教育にも取り組んでおり、連携型中高一貫校としての特色を生かした教育の実現を目指している。

そこで、同校を訪問し、地域と連携した魅力ある高校づくりを調査することにより、今後の委員会審査の参考に資するものとする。

(2) 北海道鷓川高等学校出席者

北海道鷓川高等学校長、同校教務主任教諭ほか

(3) 北海道鷓川高等学校長挨拶

(4) 委員長挨拶



(5) むかわ学の見学



(6) 概要説明

次の内容等について、説明があった。

ア 学校概要

(ア) 学校規模

(イ) 部活動の特色

(ウ) 高校魅力化の推進

(エ) 特色ある教育活動

イ むかわ学について

(ア) むかわ学とは

(イ) 具体的な探究の内容

(ウ) 役割

(エ) 現在の成果

(7) 質疑応答

質 疑 チャレンジスタディの時間を使ったインターンシップ（デュアルシステム）で就活時のミスマッチを防ぐとのことであったが、神奈川でもミスマッチが課題である。北海道も神奈川と同様、一者一社制だと思うが、貴校の考え方や北海道全体の動きを伺いたい。

応 答 一者一社制については、11月から複数になる予定である。各教育局にアドバイザーがいるので、アドバイザーを招いて生徒との面談や講師として話をしてもらっている。担任や進路指導部も面談を行う。

また、職業体験が二日間程度だとイベント的だが、本校は1週間ほどと長く、体感として伝わっているのだと思う。

質 疑 就職後の離職率はどうか。

応 答 離職してしまう人もいるが、むかわ学が始まってからは長く勤務している生徒が多いと感じる。昨年度デュアルシステムをむかわ町役場で行っていた生徒が、卒業後に就職した例もある。地域で学んだ生徒が地域に恩返しする循環ができた。

質 疑 むかわ学は先生たちの熱い思いが後押しをしていると感じた。先生は異動があると思うが、思いをどう継承していくのか、何か学校側の取組はあるか。

応 答 むかわ学の取扱説明書を作成している。教員には1、2年目は活動を見てもらいながら知ってもらい、3年目でゼミの伴走として入ってもらい。教員が教えるのではなく、一緒に走っていく。



(8) 副委員長挨拶

(9) 調査結果

- 北海道鵜川高等学校では、鵜川高校高校魅力化コンソーシアムを立ち上げ、むかわ学や在住都道府県の枠を超えて進学できる地域みらい留学、高大地連携といった地域を巻き込んだ高校の魅力化活動に取り組んでいるとのことであった。
- 連携型中高一貫校として、教科部会、キャリア部会、地域連携部会の三つの部会と推進委員会により、次のような取組を行っているとのことであった。
 - ・ 教科部会では、全教科において、授業見学やティーム・ティーチング、相互乗り入れ授業を実施している。
 - ・ キャリア部会では、講演会の計画や、中学生に対して高校の教員による授業を実施している。
 - ・ 地域連携部会では、ボランティア活動の計画運営を行っている。
 - ・ 推進委員会は年8回実施し、連携状況の確認や打合せを行っている。
- 高大地連携事業では、札幌大学及びむかわ町と連携し、高校生と大学生による小学生の授業サポート等、地域と協働した取組を行っているとのことであった。
- 特色ある教育活動として、チャレンジスタディの時間を週4時間設定しており、習熟度別のグループ学習等、生徒それぞれのニーズに沿った個別最適な学びを提供しているとのことであった。中でも、チャレンジスタディの時間をインターンシップに充てる「デュアルシステム」は、通常のインターンシップと比べて長期間の活動ができることから、就職時のミスマッチの防止や職業観を育むことにつながっているとのことであった。
- 特色ある教育活動として、平成29年度からむかわ学を実施しており、次のような取組を行っているとのことであった。
 - ・ むかわ学とは地域の課題解決を題材にした探究活動であり、探究のテーマも生徒自身で設定している。
 - ・ 1年生はむかわ町の概況を知るための校外学習やグループワーク、探究の基礎を学び、2年生は課題テーマの決定やゼミの立ち上げ、3年生では民間事業者と連携した活動や、町への提言を行っている。
 - ・ むかわ学を通して、PDCAサイクルを実践することで、課題発生時の対応力を育んでいる。
- むかわ学や有志の生徒の取組として、次のような成果が出ているとのことであった。
 - ・ 地域の農産物であるカンロの規格外品を活用したアイスをカンロ生産者、農協、アイス制作会社と協働して商品化につなげた。
 - ・ 周辺市町に設置されている若い世代に人気のゲームである「ウマ娘」のパネルをむかわ町にも設置することで観光周遊を促進する観光事業を町へ提言した結果、町が予算をつけて実際にパネルが設置された。
 - ・ 観光協会と有志の生徒が協働し、むかわ町の名産品などをストラップにした街

ガチャを作成した。3,000個以上の売上げがあり、第2弾も作成された。

- その他、教育改革への取組として、次のような取組を行っているとのことであった。
 - ・ 育成を目指す資質・能力のルーブリック※を作成し、評価基準を明確にしたほか、シラバスへ記載することで生徒に対しても見える化を行った。
 - ※ 学習到達度を示す評価基準を、観点と尺度から成る表で示したもの
 - ・ 定期試験を廃止し、小テスト等を増やすことで生徒の知識・技能以外も測るようにした。
- このような取組の結果、生徒の自己有用感が全道平均よりも高いというアンケート調査結果や、総合型選抜試験に合格する生徒が年々増加するという成果が出ているとのことであった。

これら北海道鶴川高等学校における取組は、本県の魅力ある高校づくりに係る今後の委員会審査をする上で、参考となった。

5 北海道野幌高等学校

(1) 調査目的

北海道野幌高等学校は、北海道教育委員会が進める特色ある高校づくりの一つである少人数授業によるきめ細かな指導体制、介護体験やボランティア活動等を通じた社会性の育成、社会人による進路講話やインターンシップによる勤労観・職業観の育成等に取り組むアンビシャススクールである。

また、江別市を中心とした企業や個人からなる野高コンソーシアムを組織し、コミュニティスクールとして地域と連携して子供たちを育てる「生徒センタード教育」を実践している。

そこで、同校のアンビシャススクールの取組を調査することにより、今後の委員会審査の参考に資するものとする。

(2) 北海道野幌高等学校出席者

北海道野幌高等学校副校長

(3) 北海道野幌高等学校副校長挨拶

(4) 委員長挨拶



(5) 学校概要説明

次の内容等について、説明があった。

学校概要

ア 学校規模

イ 空き教室を使った取組

(6) 校舎見学



(7) アンビシャススクール概要説明

次の内容等について、説明があった。

ア 野幌高校の概況

イ アンビシャススクール概要

(ア) 目的

(イ) 基礎基本の徹底

(ウ) アンビシャススクール導入の流れ

(エ) 地盤づくりと働き方改革

ウ 生徒センタード教育の概要

(ア) 学校教育目標の改定

(イ) コンソーシアムの構築

(8) 質疑応答

質 疑 スクールカウンセラーの加配があるとは思いますが、教員の負担は大きいのではないかと。

応 答 きめ細かな対応をしてもらうということで、負担感はあると思う。アンビシャススクールになる前はフィールド制として授業時数が多かったが、時数を減らして教員一人当たりの週の時間数を少なくし、生徒に向かっていく時間を増やした。なくせるものをなくして負担感を減らしている。

生徒の相談相手は担任になるので、担任に負担感があるのではという声はある。きちんと学年で声をかけ合いながら、例えば生徒と同性の教員にバトンタッチするようなことで、抱え込まずにいろいろな教員に見てもらっている。

質 疑 転学者が多いように感じるが、いかがか。

応 答 最近は少なくなってきたが、どうしてもスタイルが合わなかったり、問題行動やそれぞれの家庭の事情がある。夏休み明けに来られなくなり、通信制高校に転学するケース等がある。

質 疑 北海道は転学したら1年からやり直しになるのか。

応 答 転学先に単位取得証明書を送り、判断してもらう。課程にもよる。

質 疑 神奈川では、似たような取組としてクリエイティブスクールがあり、学び直しや少人数学級がある。神奈川では次どうしていくかが課題。アンビシャススクールが始まる前と、始まってからの生徒で何か違いは出てきているのか。進路も含め変化があるか。

応 答 中途退学や転学者の状況は落ち着いてきている。学び直し等で学校の授業についてこられていて、卒業に向けて最後まで頑張れる生徒が増えたのかなと思う。

一方で、学び直しに時間を割くと応用的な部分は手が回らない。希望する生徒には個別対応はしているが、学び直しを重点的にやっている分、取りこぼしは少ないが、国公立大学に進学するような飛び抜けた生徒はまだ見えないというのが課題である。

質 疑 コンソーシアムガイダンス等、身近なところで働く方々の話を聞くチャンスはインターンシップにもつながると思う。企業は人手不足の中で時間を割いて貴校に協力されているが、卒業後の進路を見ると札幌等都市部が多く、地元就職している生徒はあまり多くないと感じた。

その辺りの課題や、コンソーシアムに入っている地元企業の声、手応えはどうか。

応 答 コンソーシアムは今年度始まったばかりである。札幌等に出してしまうのはある。地元をきちんと知ってもらうというのもコンソーシアムの大きな意義だと考えており、コンソーシアム参加企業も期待されている。自分の進路選択の中に地元企業も入れてもらう、幅を広げてもらうことに取り組んでいる。

成果が出るのは2、3年後。もっと探究に取り組み、育んで、将来的にそういったところに受け入れてもらえるような仕掛けをつくっていかないといけないというのは課題として感じている。



(9) 副委員長挨拶



(10) 調査結果

- 北海道野幌高等学校では、アンビシャススクールとして基礎基本を徹底するため、次のような取組を行っているとのことであった。
 - ・ 全ての教育活動において、3学級を4チームに編成し、徹底した少人数指導を行っている。
 - ・ 1年生の前期3か月は、毎日学び直しの授業であるベーシック授業を行っており、2時間の授業時間を30分3コマとして国語・数学・英語の基礎力を向上させている。
 - ・ 不登校傾向がある生徒やコロナ禍で空白期間のある生徒も自信を持てるように、ベーシック授業では習熟度別に生徒に寄り添った指導をしており、1年生へのアンケート調査では肯定的な意見が97.4%を占めた。
- アンビシャススクールの導入にあたっては、次のような取組を行ったとのことであった。
 - ・ 学校を改革するためには一緒にやっていく教員の働き方改革をという考えから、

I C T化の推進や形骸化していた行事の廃止を実施した結果、教員の時間外在校時間が全道平均を下回るようになった。

- ・ 江別市教育委員会の協力の下、生徒や保護者だけでなく、江別市民を対象としたアンケート調査を実施し、地域に求められている高校教育を把握した。
- ・ 受動的ではない新たな探究プログラムの検討・構築を行った。
- 学校と保護者、同窓会、地域が協働して生徒を育てる生徒センタード教育に取り組んでおり、その概要は次のようなものであった。
 - ・ 教育目標の改定を行い、「豊かな人間性」「挑戦する意欲」「持続可能な社会を担う力」の三つを掲げている。
 - ・ 育成を目指すジェネリックスキルとして、「自己抑制力」「メタ認知力」「傾聴力」「表現力」「協調力」「実践力」「情報活用力」「発信力」「自助力」を掲げている。
 - ・ 地域等との協働においてはコミュニティースクールやコンソーシアムを活用しており、校長や教員の異動があっても持続可能な学校体制の仕組みを構築している。
- 令和7年度から構築している野高コンソーシアムは、43の企業、専門学校、団体、個人が参加しており、連携を生かした取組として、参加企業に話を聞くコンソーシアムガイダンスの実施や、インターンシップを行ったとのことであった。
- 探究学習プログラムとして、次のような取組を行っているとのことであった。
 - ・ 1年生は北海道博物館等で受動的な探究活動を行い、探究の基礎基本を磨いている。
 - ・ 2年生はコンソーシアムを生かし、企業から意見をもらう等の能動的な探究活動を行っている。
 - ・ 3年生は主体的な探究活動に取り組み、来年6月には江別市内のホールで発表を予定している。

これら北海道野幌高等学校における取組は、本県の魅力と特色ある県立高校づくりに係る今後の委員会審査をする上で、参考となった。